

平成16年8月期

中間決算短信

平成16年4月28日

上場会社名 株式会社 有線ブロードネットワークス

上場取引所 大阪証券取引所 (ヘラクレス)

コード番号 4842

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.usen.com/corporate/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宇野 康秀

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 佐藤 英志 TEL (03) 3509 - 7112

決算取締役会開催日 平成16年4月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 10株)

1 16年2月中間期の業績(平成15年9月1日～平成16年2月29日)

(1)経営成績 (金額単位:百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年2月中間期	44,489	(5.4)	3,509	(4.5)	3,615	(41.8)
15年2月中間期	47,032	(5.2)	3,674	(-)	2,549	(-)
15年8月期	96,105		8,634		7,666	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年2月中間期	2,676	(-)	436.	50
15年2月中間期	563	(-)	471.	06
15年8月期	3,796		3,173.	62

(注) 期中平均株式数 16年2月中間期 6,130,757株 15年2月中間期 1,196,228株 15年8月期 1,196,223株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成16年1月20日付で普通株式1株を5株に分割する株式分割を行っており、期中平均株式数の計算は株式
 分割が期首に行なわれたものとして処理しております。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年2月中間期	0	.00	—	—
15年2月中間期	0	.00	—	—
15年8月期	—	—	0	.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年2月中間期	179,508	38,797	21.6	6,240 .95
15年2月中間期	154,645	26,612	17.2	22,246 .78
15年8月期	164,143	30,917	18.8	25,846 .18

(注) 期末発行済株式数 16年2月中間期 6,216,614株 15年2月中間期 1,196,220株 15年8月期 1,196,204株
 期末自己株式数 16年2月中間期 206株 15年2月中間期 18株 15年8月期 34株

2 16年8月期の業績予想(平成15年9月1日～平成16年8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	96,000	7,000	3,000	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 485円 91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表		
		平成15年2月28日現在		平成16年2月29日現在		平成15年8月31日現在		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
			%		%		%	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	3	11,518		29,316		25,081	
2	受取手形	1	270		97		241	
		5						
3	売掛金		4,940		7,461		6,670	
4	たな卸資産		3,373		2,945		3,146	
5	繰延税金資産		2,435		2,157		1,557	
6	その他		12,096		16,692		12,345	
7	貸倒引当金		431		842		342	
	流動資産合計		34,203	22.1	57,827	32.2	48,700	29.7
固定資産								
1	有形固定資産	2						
	(1) 建物	3	17,974		12,836		13,211	
	(2) 構築物		12,806		12,537		12,876	
	(3) 土地	3	37,543		33,736		33,827	
	(4) その他		4,034		2,978		3,606	
	有形固定資産合計		72,358	46.8	62,089	34.6	63,521	38.7
2	無形固定資産		6,559	4.2	3,829	2.2	3,650	2.2
3	投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	3	1,534		3,519		1,663	
	(2) 関係会社株式		16,945		30,506		17,723	
	(3) 長期貸付金		14,413		9,288		17,044	
	(4) 繰延税金資産		-		2,793		2,878	
	(5) その他	3	9,253		9,892		9,345	
	(6) 貸倒引当金		623		311		384	
	投資その他の資産合計		41,523	26.9	55,689	31.0	48,270	29.4
	固定資産合計		120,441	77.9	121,607	67.8	115,442	70.3
	繰延資産		0	0.0	72	0.0	0	0.0
	資産合計		154,645	100.0	179,508	100.0	164,143	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末		当中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
		平成15年2月28日現在		平成16年2月29日現在		平成15年8月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
			%		%		%
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	1	4,109	3,654	4,279		
2	買掛金		2,480	2,172	1,973		
3	短期借入金	3	4,535	5,534	2,514		
4	1年以内償還予定社債	3	1,100	400	700		
5	1年以内返済予定長期借入金	3	24,474	21,517	23,318		
6	未払金		9,271	7,910	10,956		
7	前受金		7,610	6,725	8,074		
8	賞与引当金		250	741	568		
9	その他	6	7,576	3,287	11,641		
	流動負債合計		61,408	51,942	64,025	39.7	39.0
固定負債							
1	社債	3	1,100	25,700	700		
2	長期借入金	3	48,545	48,299	52,604		
3	長期未払金		11,532	-	10,010		
4	繰延税金負債	5	5	-	31		
5	退職給付引当金		4,952	5,844	5,275		
6	役員退職慰労引当金		35	-	45		
7	その他		453	8,924	532		
	固定負債合計		66,625	88,768	69,200	43.1	42.2
	負債合計		128,033	140,710	133,226	82.8	81.2
(資本の部)							
資本金							
			17,957	20,459	17,957	11.6	10.9
資本剰余金							
1	資本準備金		4,500	11,937	4,500		
2	その他資本剰余金		4,936	-	4,936		
	資本剰余金合計		9,436	11,937	9,436	6.1	5.8
利益剰余金							
1	中間未処理損失		563	-	-		
2	中間(当期)未処分利益		-	6,472	3,796		
	利益剰余金合計		563	6,472	3,796	0.4	2.3
	その他有価証券評価差額金		217	69	271	0.1	0.2
	自己株式		0	2	1	0.0	0.0
	資本合計		26,612	38,797	30,917	17.2	18.8
	負債及び資本合計		154,645	179,508	164,143	100.0	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日		自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日		自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高		47,032	100.0	44,489	100.0	96,105	100.0
売上原価	5	15,864	33.7	19,798	44.5	34,905	36.3
売上総利益		31,168	66.3	24,691	55.5	61,199	63.7
販売費及び一般管理費	5	27,493	58.5	21,182	47.6	52,565	54.7
営業利益		3,674	7.8	3,509	7.9	8,634	9.0
営業外収益	1	587	1.2	1,552	3.5	1,532	1.6
営業外費用	2	1,712	3.6	1,446	3.3	2,500	2.6
経常利益		2,549	5.4	3,615	8.1	7,666	8.0
特別利益	3	1,556	3.3	959	2.2	5,657	5.9
特別損失	4	4,539	9.7	2,447	5.5	11,268	11.8
税引前中間(当期)純利益 又は税引前中間純損失 ()		433	0.9	2,127	4.8	2,056	2.1
法人税、住民税及び事業税		129		51		259	
法人税等調整額		-	129	600	548	2,000	1,740
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		563	1.2	2,676	6.0	3,796	4.0
前期繰越利益		-		3,796		-	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失 ()		563		6,472		3,796	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による 原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に 基づく時価法（評価差額は全 部資本直入法により処理し、売 却原価は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ取引 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採 用しております。 （追加情報） 従来、貯蔵品の評価基準及び評 価方法は、最終仕入原価法による 原価法によっておりましたが、前 期において一部の貯蔵品の受払管 理システムを整備したことによ り、主に移動平均法による原価法 に変更いたしました。なお、この 変更による影響額は軽微であり ます。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 主に移動平均法による原価法を採 用しております。 （追加情報） 従来、貯蔵品の評価基準及び評 価方法は、最終仕入原価法による 原価法によっておりましたが、当 期において一部の貯蔵品の受払管 理システムを整備したことによ り、主に移動平均法による原価法 に変更いたしました。なお、この 変更による影響額は軽微であり ます。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(3) デリバティブ取引 同 左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)については定額法)を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建 物 6年 ~ 50年 構 築 物 2年 ~ 10年</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日</p>
<p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、営業権については商法の規定に基づく最長期間(5年)による定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(コンテンツ系ソフトウェアは最長3年、それ以外は5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各会計期間の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌会計期間より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 同 左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p>

前中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	当中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成14年8月20日に厚生年金基金の将来支給義務免除の認可を受け、前事業年度において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」日本公認会計士協会会計制度委員会報告第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。</p> <p>当中間会計期間末における該当代行部分の返還額相当額は7,291百万円であります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等償却額を繰入れることとし、当中間会計期間では1百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は平成14年8月20日に厚生年金基金の将来支給義務免除の認可を受け、第38期において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」日本公認会計士協会会計制度委員会報告第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。</p> <p>当中間会計期間末における該当代行部分の返還額相当額は6,900百万円であります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上してはいましたが、平成15年11月18日の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、既に計上済みの役員退職慰労引当金の全額45百万円を取崩し、特別利益に計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年8月20日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、前期において「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用して処理しております。</p> <p>なお、当期末における返還額相当額は6,901百万円であります。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、過年度要支給額については、第37期より5年間で均等額を繰入れることとし、当期では2百万円を繰入れております。</p>
<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p>	<p>4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ及び金利キャップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ及び金利キャップ</p> <p>ヘッジ対象 借入金の利息</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日</p>
<p>(3)ヘッジ方針 変動金利による調整コストに及ぼす影響を回避するためヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 定期的に所定の方法により有効性評価を実施しております。なお、特例処理を採用している金利スワップ及び金利キャップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同 左 (2)自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。第38期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金4,936百万円を取り崩す決議がなされました。これに伴う資本準備金の減少額は、その他資本剰余金の資本準備金減少差益として記載しております。また、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	当中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日
<p>(区分掲記による表示科目の変更)</p> <p>中間貸借対照表</p> <p>前中間会計期間において、投資等の「その他」に含めて表示しておりました「長期貸付金」は、当中間会計期末において資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「長期貸付金」は640百万円であります。</p> <p>中間貸借対照表</p> <p>前中間会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、負債及び資本合計の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」は5,588百万円であります。</p>	<p>中間貸借対照表</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記していた「長期未払金」は、当中間会計期間末において負債及び資本合計の100分の5以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「長期未払金」の金額は、8,321百万円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日	当中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日	前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

<p>1 期末日満期手形の会計処理</p>	<p style="text-align: center;">(前中間会計期間末)</p>	<p style="text-align: center;">(当中間会計期間末)</p>	<p style="text-align: center;">(前事業年度末)</p>
		<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため次の中間期末日満期手形が当中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 6百万円 支払手形 413</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 34百万円 支払手形 93</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p>	<p style="text-align: center;">(前中間会計期間末)</p>	<p style="text-align: center;">(当中間会計期間末)</p>	<p style="text-align: center;">(前事業年度末)</p>
	<p>45,575 百万円</p>	<p>39,382 百万円</p>	<p>38,849 百万円</p>

3 担保資産			
	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
預金	1,006 百万円	1,006 百万円	1,006 百万円
投資有価証券	644	1,024	840
建物	10,116	9,207	9,455
土地	36,732	33,154	33,245
保証金	497	497	497
合計	48,996	44,890	45,045
(上記に対する債務)			
	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
短期借入金	1,351 百万円	1,267 百万円	1,104 百万円
1年以内償還予定社債	1,100	400	700
1年以内返済予定長期借入金	17,619	16,067	16,194
長期借入金	46,211	42,624	46,591
社債	1,100	700	700
合計	67,383	61,059	65,290
4 保証債務			
下記関係会社のリース取引等に対し、債務保証を行っております。			
	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
(株)ユーズコミュニケーションズ	5,112 百万円	6,842 百万円	5,532 百万円
(株)メディア	1,218	829	1,060
ジェネロ通信株	75	-	68
株ユーズ・ビーエムビーエンタテインメント	-	23	-
(株)ユーズリクエストサービス	-	29	31
合計	6,406	7,724	6,692
5 受取手形割引高			
	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	24 百万円	45 百万円	64 百万円
6 消費税等の取扱い			
	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		
		同 左	

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
受取利息	129 百万円	117 百万円	312 百万円
有価証券利息	2	0	2
受取配当金	2	2	173
受取家賃	9	98	46
架線移設補償金収入	145	122	439
匿名組合投資利益	74	-	74
デリバティブ利益	-	972	-
2 営業外費用の主要項目			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払利息	1,271 百万円	1,307 百万円	2,339 百万円
貸倒引当金繰入額	318	21	-

3 特別利益の主要項目			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
固定資産売却益	0 百万円	15 百万円	6 百万円
営業権譲渡益	-	69	3,767
過去勤務債務償却	121	121	242
関係会社株式売却益	898	667	898
投資有価証券売却益	9	-	9
過年度臨時償却費修正益	474	-	474
役員退職慰労引当金戻入益	52	45	49
4 特別損失の主要項目			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
固定資産除却損 (1)	460 百万円	485 百万円	5,528 百万円
投資有価証券売却損	229	-	229
投資有価証券評価損	323	9	172
関係会社株式売却損	399	-	399
関係会社株式評価損	419	26	350
違約損害金	-	159	507
不要電線撤去費 (2)	1,611	312	1,741
退職給付会計基準変更時差異償却	725	725	1,450
関係会社整理損失	233	-	233
貸倒引当金繰入額	-	359	226
(1) 固定資産除却損の内訳			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
建物	77 百万円	23 百万円	151 百万円
構築物	213	135	321
機械及び装置	33	-	80
車両運搬具	4	0	4
工具、器具及び備品	8	19	60
建設仮勘定	2	-	58
営業権	-	-	1,246
ソフトウェア等	41	126	3,323
原状回復費用等	48	24	112
リース除却費用等	28	112	-
長期前払費用	0	42	168
合計	460	485	5,528
(2) 不要電線撤去費の内訳			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
構築物除却簿価	148 百万円	43 百万円	192 百万円
撤去外注工事費	-	267	-
撤去労務費	786	-	815
その他撤去経費	676	2	733
合計	1,611	312	1,741
5 減価償却実施額			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	2,244 百万円	1,587 百万円	4,228 百万円
無形固定資産	469	255	715

(リース取引関係)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)									
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額									
(単位:百万円)									
	(前中間会計期間)			(当中間会計期間)			(前事業年度)		
	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額	中間期末残高相当額
有形固定資産	8,650	2,470	6,179	10,267	4,581	5,686	9,617	3,670	5,947
その他									
(機械及び装置)	(287)	(48)	(238)	(321)	(131)	(190)	(329)	(88)	(241)
(車輦運搬具)	(376)	(124)	(251)	(371)	(181)	(189)	(375)	(149)	(225)
(工具器具及び備品)	(7,986)	(2,296)	(5,689)	(9,575)	(4,268)	(5,306)	(8,913)	(3,432)	(5,480)
無形固定資産	2,515	941	1,574	1,163	671	491	2,674	1,221	1,453
(ソフトウェア)									
合計	11,165	3,411	7,754	11,430	5,252	6,178	12,292	4,891	7,401

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	2,680 百万円	2,959 百万円	3,106 百万円
1年超	4,940	3,261	4,307
合計	7,621	6,221	7,413

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	1,880 百万円	1,536 百万円	3,459 百万円
減価償却費相当額	1,303	1,525	2,863
支払利息相当額	150	107	285

減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引(借主側)

未経過リース料

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年内	622 百万円	623 百万円	652 百万円
1年超	502	368	448
合計	1,124	992	1,100

(有価証券関係)

有 価 証 券

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

種類	(前中間会計期間末)			(当中間会計期間末)			(前事業年度末)		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	6,684	4,660	2,023	8,354	11,046	2,692	6,915	5,508	1,406
合計	6,684	4,660	2,023	8,354	11,046	2,692	6,915	5,508	1,406

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日</p>
	<p>(シンジケートローンによる資金調達について)</p> <p>当社は財務体質の更なる強化を図るため、下記の要綱で総額200億円のシンジケートローン契約を参加各金融機関と締結しました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 目的 既存の借入金の借り換え等による調達コストの削減 安定的且つ効率的な資金調達手段の確保 金融機関との取引窓口を一本化することによる財務関連業務コストの削減 2. 組成総額：200億円 3. 契約日：平成16年3月26日 4. 実行日：平成16年3月30日 5. 期間：5年 6. 返済方法：6ヶ月毎元金均等返済 7. 資金用途：運転資金 8. アレンジャー：UFJ銀行 9. コ・アレンジャー ：りそな銀行、みずほ銀行 10. エージェント：UFJ銀行 11. シンジケート団 ：UFJ銀行、りそな銀行、みずほ銀行、住友信託銀行など計17金融機関 	<p>(2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行について)</p> <p>当社は平成15年9月25日開催の当社取締役会において、2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 本社債の額面総額 5,000,000,000円 2. 本社債の償還方法及び期限 2006年10月16日(償還期限)に額面金額の100%で償還する。 3. 本社債の支払代理人 Deutsche Bank AG London 4. 払込期日及び発行日 2003年10月15日(ロンドン時間) 5. 発行場所 連合王国ロンドン市 6. 本新株予約権の内容 <ol style="list-style-type: none"> (1) 発行する本新株予約権の総数 5,000,000,000個 (2) 本新株予約権の発行価額 無償とする。 (3) 転換価額 当初93,400円とする。 (4) 転換価額の修正 転換価額は、各本新株予約権行使日まで(同日を含む。)の5連続取引日の株式会社大阪証券取引所ヘラクレス市場における当社普通株式の最安値に修正される。但し、転換価額が60,000円(以下「下限転換価額」という。)を下回る場合には下限転換価額をもって、また120,000円(以下「上限転換価額」という。)を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。 (5) 本新株予約権の行使期間 2003年10月16日から2006年10月2日まで

<p>前中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日</p>
		<p>(エクイティ・スワップ契約の締結)</p> <p>当社は、平成15年9月25日に、想定元本5,000百万円のエクイティ・スワップ契約を締結しております。</p> <p>当社は当該契約に基づき、平成15年10月16日に、想定元本相当額を契約当事者である金融機関に支払っております。</p> <p>また、当社は当該契約に基づき2006年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が行使される都度、当該行使相当額を受取り、想定元本が同額減額され本エクイティ・スワップ契約は、一部解除されます。</p>
		<p>(株ユーズコミュニケーションズが実施する第三者割当増資の引受について)</p> <p>当社の子会社である(株)ユーズコミュニケーションズ(以下UCOM)は、平成15年2月から8月にかけて、外部の事業パートナーを中心に104億2千万円の増資を行い、ブロードバンド事業における今後の加入者獲得のための資金調達を図りました。当社はUCOMに対し、筆頭株主としての経営責任をより明確化するため、平成15年9月19日及び平成15年9月30日発行の同社第三者割当増資を引き受け、合計110億4千万円を追加出資致しました。</p> <p>なお、同社より80億円の貸付金の返済を受けております。</p> <p><新株発行内容></p> <p>発行新株式数(普通株式) 138,000株</p> <p>1株の発行価額 80,000円</p> <p>1株当たりの発行価額中資本に組み入れない額 40,000円</p> <p>払込期日 平成15年9月18日 平成15年9月29日</p> <p>出資後の大株主状況 (株)有線ブロードネットワークス 318,700株(68.2%) ITX(株) 62,500株(13.4%)</p>

<p>前中間会計期間 自 平成14年9月1日 至 平成15年2月28日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日</p>	<p>前事業年度 自 平成14年9月1日 至 平成15年8月31日</p>
		<p>(株式分割の実施について)</p> <p>当社は、平成15年10月24日開催の取締役会において、株式の分割を行なうことを下記のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図るため</p> <p>(2) 平成16年1月20日付をもって、次のとおり当社普通株式1株を5株に分割する。 分割の方法 平成15年11月30日、最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき5株の割合をもって分割する。 分割により増加する株式数 平成15年11月30日、最終の発行済株式総数に4を乗じた株式数とする。</p> <p>(3) 日程 基準日：平成15年11月30日 効力発生日：平成16年1月20日 配当起算日：平成15年9月1日</p> <p>(4) 当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなっております。</p> <p>前期（第38期） 1株当たり純資産額 ：4,491円19銭 1株当たり当期純損失 ：3,104円77銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ：当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p> <p>当期（第39期） 1株当たり純資産額 ：5,169円24銭 1株当たり当期純利益 ：634円72銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 ：希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>